

◇◇◇〔緊急事態を想定した協力活動訓練〕◇◇◇

○平成28年度 緊急事態を想定した協力活動訓練

東海ノア協定に基づく平成28年度の協力活動訓練は、第75回活動推進幹事会で承認された平成28年度総合訓練計画（案）に基づき、茨城県が実施する「平成28年度 原子力施設における事故・故障等発生時の通報連絡訓練」に連動して、通報連絡を主体とした東海ノア総合訓練として実施しました。

〔開催日〕 平成28年8月9日（火）

〔想定発災事業所・発災状況〕

公益財団法人核物質管理センター 東海保障措置センター
新分析棟 排気筒からの放射性物質の異常放出（警報発報）

〔訓練概要〕

公益財団法人核物質管理センター 東海保障措置センター（以下「核管センター」という）が、茨城県通報訓練で東海ノアへの協力要請を実施とのことから発災想定事業所となり、東海地区に緊急事態協力活動本部（以下「活動本部」という）を設置し、総合訓練を実施しました。

核管センターから、10時33分に新分析棟の排気筒から放射性物質の異常放出を示す警報が発報したとの想定で、東海ノアへの協力要請連絡を受けて訓練を開始しました。

協力要請に基づき全加盟事業所に一斉FAX及び電話連絡を行い、東海地区協力活動本部員を東海地区活動本部に模擬召集し、大洗地区協力活動本部員を2次召集として、総合訓練シナリオに基づき、通報連絡網の確認を実施し、通報連絡記録票の提出をもって終了しました。

〔訓練実施結果〕

総合訓練は、核管センターからの協力要請連絡を受けて開始し、「平成28年度東海ノア協定総合訓練実施シナリオ」に基づき進められました。

茨城県通報訓練を主体として、発災事業所からの通報連絡者への電話連絡とともに、協力要請FAXと電話連絡を受けて訓練を開始し、加盟事業所への一斉FAX及び電話連絡は迅速に行われ、問題がないことを確認しました。

なお、活動本部員派遣について、派遣困難との事業所が一部ありましたが、今回の総合訓練には、出勤可能な活動本部要員（模擬出勤）として、東海地区42名、大洗地区10名の合計52名であり、その他東海ノア事務局2名と想定発災事業所を除く各加盟事業所の緊急時連絡対応者が参加しました。なお、訓練参加者数については、昨年度とほぼ同様でありました。

今回の訓練は、昨年度と同様、通報連絡網の確認を実施し、訓練全体を通して混乱などは無く、良好であると評価できる結果を得ることができました。